2014.3
No.434

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

全国各地の動向 …… 11

主要経済指標 …… 12

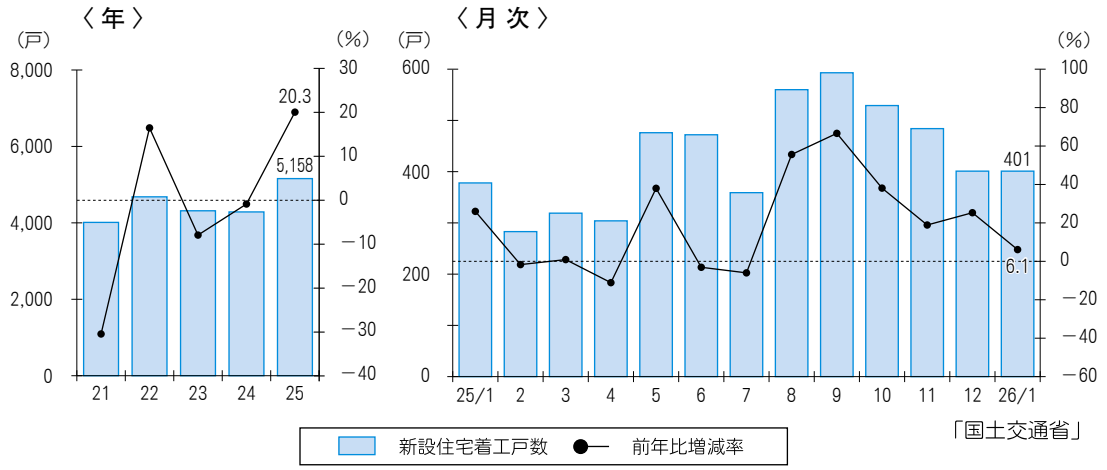
香港レポート …… 15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



「国土交通省」

○ 平成 26 年 1 月の新設住宅着工戸数は、401 戸で前年比 6.1%増となり、6 か月連続で前年を上回った。ただし、消費税増税前の駆け込み需要がピークを過ぎ、住宅着工戸数の増勢は鈍化している。

概 況

最近の県内景気（1 月～ 2 月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が緩やかに改善しており、設備投資も回復傾向にあるほか、生産面においても、機械工業が上向いている。

需要：個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要から前半は好調に推移するも、後半は大雪の影響により食料品の需要が大幅に増加した反面、不要不急品は低調に止まるなど明暗の分かれる結果に。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗等の新改築のほか、機械設備の増設もみられるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、一部の品目で好調が継続するなど、上向いている。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。なお、一部の業種においては大雪の影響により、生産ラインの一部を停止する動きがみられた。

消費動向

1月～2月の商況は、消費税増税前の駆け込み需要から前半は好調に推移するも、後半は大雪の影響により食料品の需要が大幅に増加した反面、不要不急品は低調に止まるなど明暗の分かれる結果に。

1月の乗用車販売は、前年同月比31.9%増（普通車49.2%増、小型車16.9%増）と、5か月連続の前年比増加。

1月の県内観光は、好天に恵まれ、笹子トンネル崩落事故直後の昨年と比べ入込みが増加した先が目立つ。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比6.1%増と6か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比7.3%減）が6か月ぶりの減少、貸家（同3.8%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同200.0%増）が4か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は71億89百万円で、前年同月比54.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比20.5%増加、県が同39.8%増加、市町村が同52.1%増加。

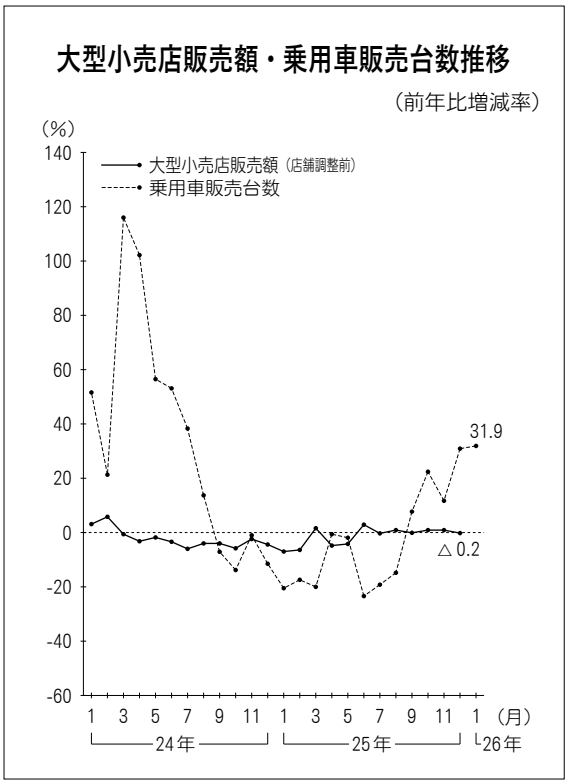
雇用情勢

1月の有効求人倍率は0.94倍で、前月比0.05ポイント上昇。

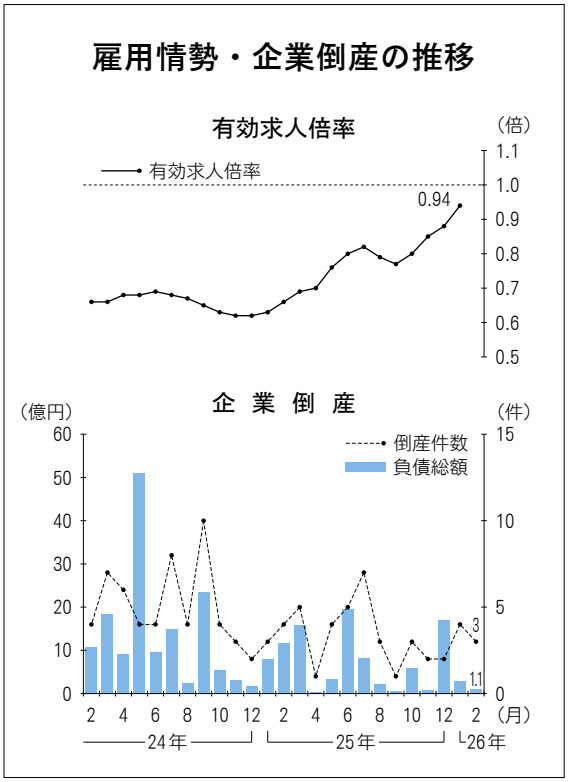
新規求人数は、前年同月比24.5%増と9か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額1億9百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も1億88百万円減少。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、需要期を過ぎるも、売上げは堅調に推移。ワインを好む女性が増えており、女子会などを通じて更なる需要拡大が期待する声も。清酒は、各社で値上げが行われ、新価格へ移行するタイミングにより、売上げにばらつき。

和　　紙：障子紙の生産・出荷は、前年並み乃至若干下回っており、長期的にみても減少傾向が継続。書道用紙も、前年を下回り減少傾向が継続。採算面では、原料の値上がりに加え、他産地メーカーとの競合により、利幅は依然薄い状況。

織　　物：婦人服地は、取扱ブランドにより受注はまちまちではあるが、シルクなどの高級生地に動きがみられるなど、明るい兆し。洋傘地は、春夏物の生産が終了。今後の受注動向については不透明な状況にあり、厳しさが続くとみる向きも。

宝　　飾：景況感の回復や消費税増税前の駆け込み需要から小売店や催事での販売が盛り上がりつつあるが、受注・生産は取扱品目や納入先などによるばらつきがみられ、総じて横ばい圏内で推移。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：電気機械は、海外向けの工作機械の需要が改善傾向にあるなか、コンピュータ数値制御装置の受注・生産に回復の動き。電子部品・デバイスは、品目によるばらつきがみられ、全体としては受注・生産が横ばい圏内で推移。

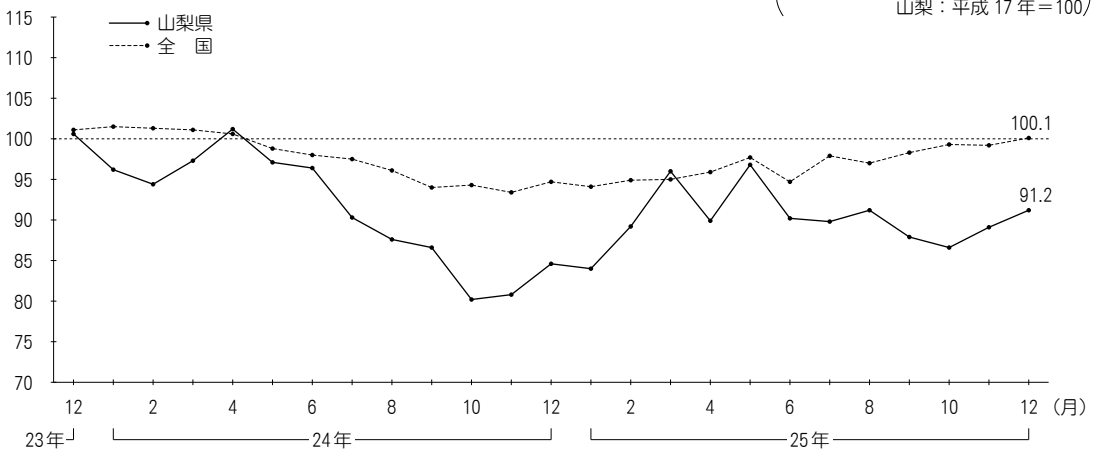
一般機械：半導体製造装置は、半導体メーカーによる投資が活発化するなかで、受注・生産が高水準に推移。産業用機械は、米国向けの受注・生産が堅調に推移しているほか、中国向けの受注に底打ち感がみられ始めるなど、上向きの動き。

輸送機械：自動車部品は、受注・生産が横ばい圏内の動きとなっているが、人気車種を扱う先では堅調に推移している先も。エネルギー関連のコストが上昇する一方で、納入価格は定期的な値下げ要請があり、採算は厳しい状況。

精密機械：カメラ部品は、スマートフォンの台頭に伴うデジタルカメラ市場の縮小等を背景に、受注・生産が横ばい乃至減少傾向。光ピックアップレンズは、高精度な加工が要求される部品の受注を取り込み、堅調を維持している先も。

山梨県鉱工業生産指数推移

（季節調整済、全国：平成 22 年＝100
山梨：平成 17 年＝100）

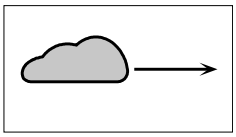


「経済産業省・県統計調査課」

- ○ 12 月の鉱工業生産指数は 91.2 で前月比 2.4%の上昇。
- ○ 前年比（原数値）では 9.3%の上昇となり、6 か月連続のプラス。
- ○ 業種別にみると、一般機械工業、電気機械工業等の 11 業種が上昇、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業等の 6 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

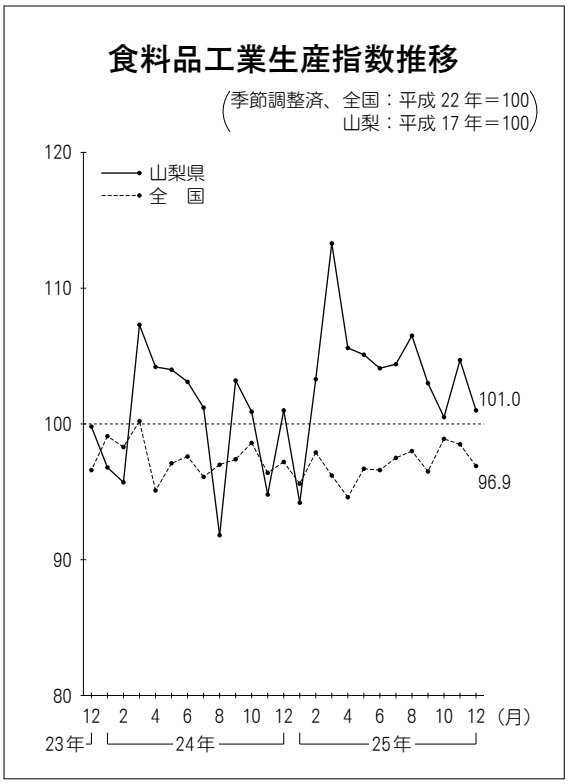


清酒は各社売上げにばらつき

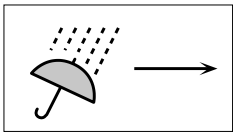
ワインは、需要期を過ぎるも、売上げは堅調に推移。ワインを好む女性が増えており、女子会などを通じて更なる需要拡大が期待されるとの声も。また、容器に工夫を凝らし気軽な飲み方を提案する先もみられる。

清酒は、需要期を迎えるなか、昨年末から春にかけて各社で値上げが行われており、新価格へ移行するタイミングにより、売上げにばらつきがみられる。また、新しいデザインの商品を発売するなど、需要のてこ入れを図る先も。

なお、食品メーカーにおいては、大雪の影響で資材調達に遅れが生じ、生産ラインの一部を停止した先がみられた。



和　紙

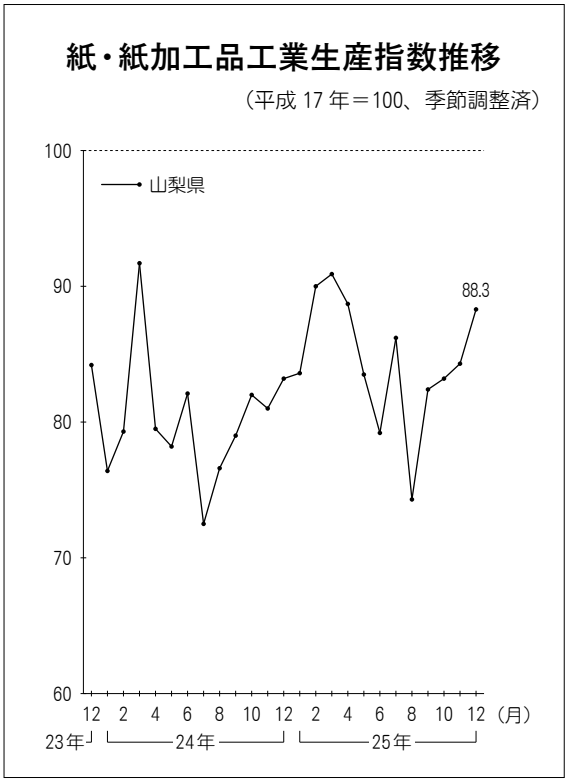


障子紙、書道用紙とも減少傾向続く

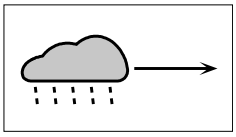
障子紙の生産・出荷は、前年並み乃至若干下回っており、長期的にみても減少傾向が続いている。需要拡大のために、脱臭効果のある和紙などを使用した、付加価値の高い商品を投入するも、障子紙においては実用性重視の傾向が強く、伸び悩んでいる模様。

書道用紙の生産・出荷も、前年を下回り減少傾向が継続。採算面では、原料の値上がりに加え、他産地のメーカーで大量生産される低価格商品との競合により、利幅は依然薄い状況。

なお、消費税増税に伴い、小売段階で増税分を価格に転嫁できず、メーカーが負担せざるを得ない状況になることを懸念する声も。



織 物

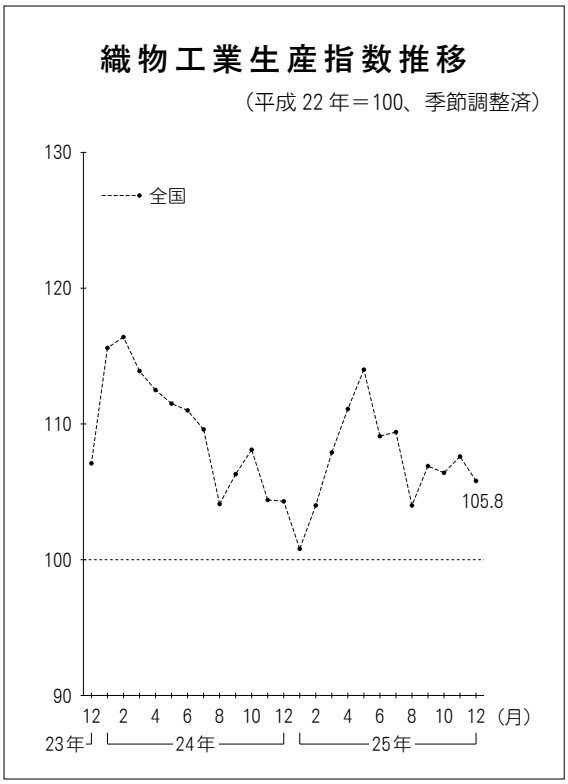


婦人服地は高級生地に動き

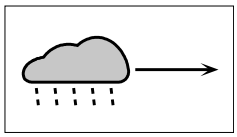
ネクタイ地は、春夏物の生産が終盤を迎えている。近年の節約志向により、当地で生産する高級品の需要は減少傾向にあるなか、インターネット販売などを通じた販路拡大により健闘する先もみられる。

婦人服地は、春夏物の生産が最終段階。取扱ブランドにより受注はまちまちではあるが、シルクなどの高級生地に動きがみられるなど、明るい兆しが窺える。また、一部では販路開拓により納入先を増やす動きも。

洋傘地は、春夏物の生産が終了。今後の受注動向については不透明な状況にあり、厳しさが続くとみる向きも。



宝 飾



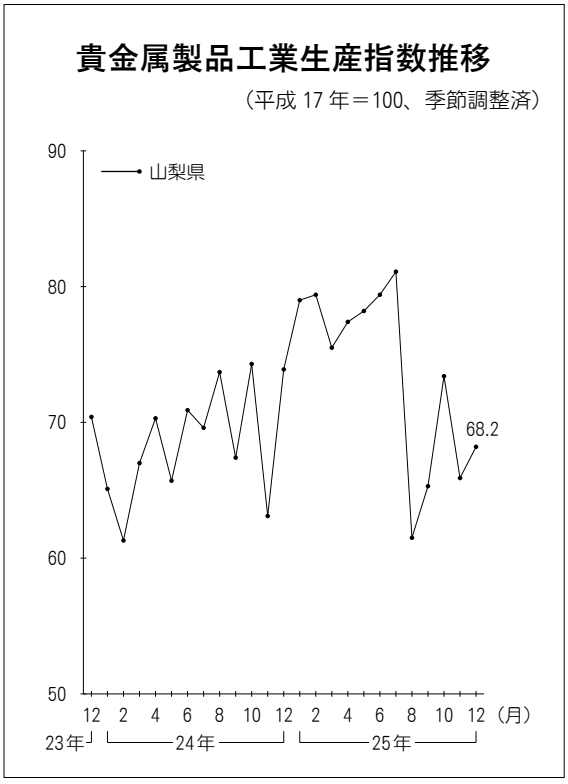
受注・生産は総じて横ばい圏内で推移

景況感の回復や消費税増税前の駆け込み需要から小売店や催事での販売が盛り上がりつつあるが、受注・生産は取扱品目や納入先などによるばらつきがみられ、総じて横ばい圏内で推移。

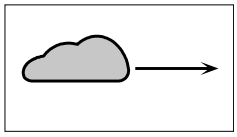
価格帯別にみると、高額商品が引き続き好調。また、低額商品のなかでも、比較的高価格帯に動き。

採算面をみると、地金価格の高止まりとエネルギー関連コストなどの上昇で厳しい状況。

なお、1月に東京ビッグサイトで開催された国際宝飾展には、県内からも多くの宝飾業者が出展した。外国人バイヤーが多数来場するなど盛況で、前年を上回る売上げを確保した先も。



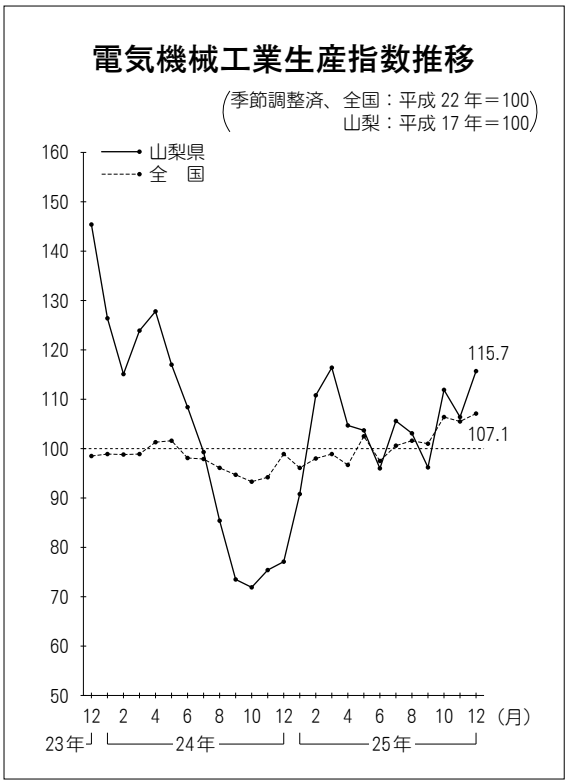
電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス

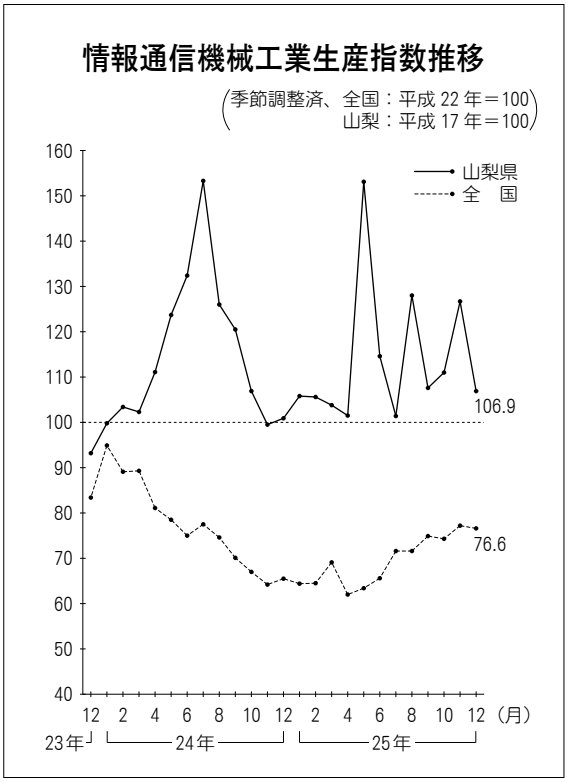


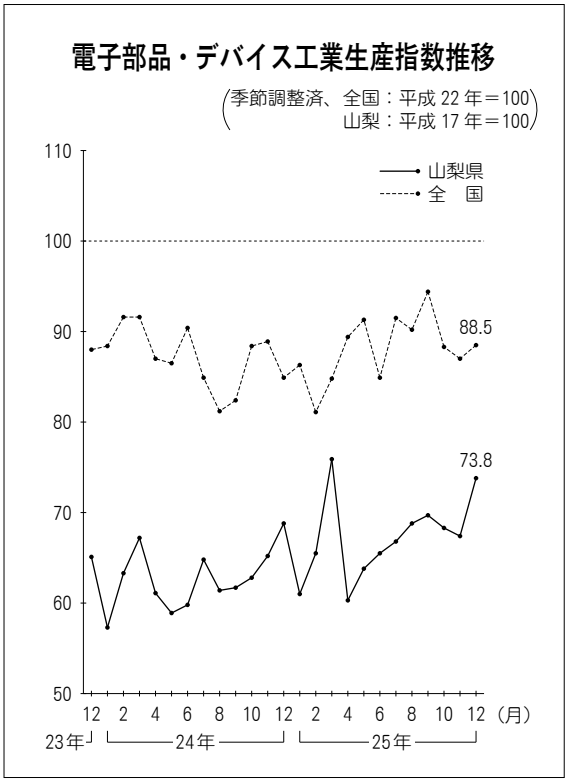
スマートフォン関連の受注に減速感

電気機械は、海外向けの工作機械の需要が改善傾向にあるなか、コンピュータ数値制御装置の受注・生産に回復の動きがみられる。

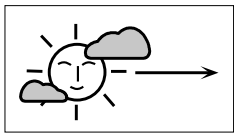
電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目によるばらつきがみられ、全体としては受注・生産が横ばい圏内で推移している。品目別にみると、水晶振動子は、納入先メーカーのシェア争いの激化等を受け、スマートフォン向けの受注•生産に減速感が窺われる。リードフレームおよびコネクタは、価格競争の厳しさ等からスマートフォン向けの受注が伸び悩んでいる一方、車載向けはLED関連製品等を中心に、堅調な動きが続いている。







一般機械

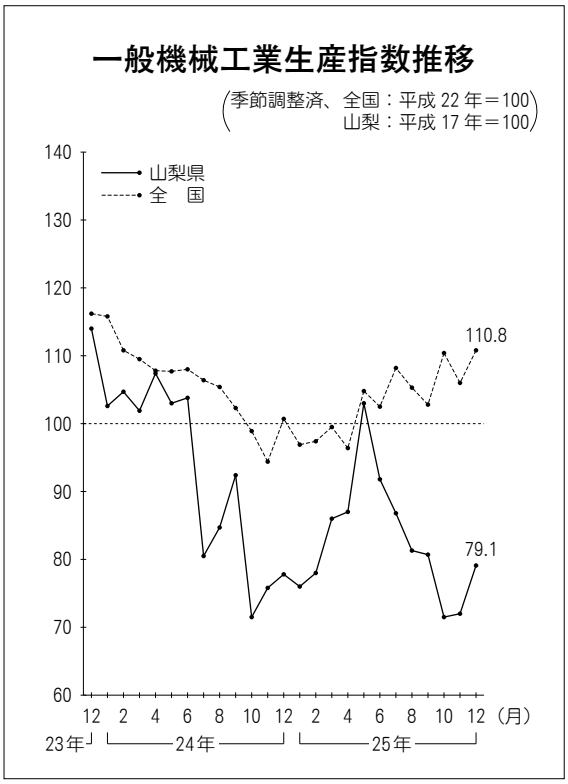


半導体製造装置の受注・生産が高水準に推移

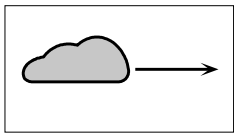
半導体製造装置は、半導体メーカーによるスマートフォンやタブレット端末関連の投資が活発化するなかで、受注・生産が高水準に推移している。先行きについても、当面は好調が続く見通しにある。

液晶製造装置は、納入先や取扱品目により、受注•生産にばらつきがあるが、パネルメーカーによる設備投資の増加を背景に、堅調を維持している先もみられる。

産業用機械は、米国向けの受注・生産が堅調に推移しているほか、これまで減速傾向にあった中国向けの受注に底打ち感がみられ始めるなど、上向いてきている。



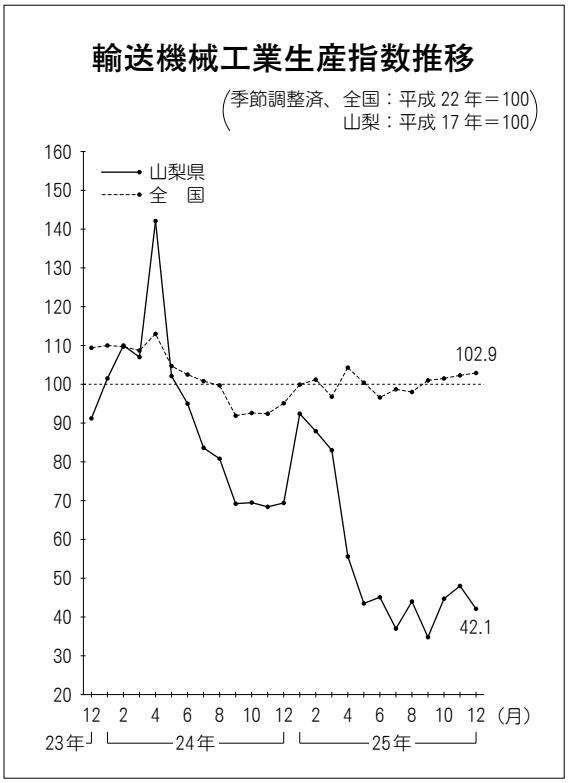
輸送機械



全体として横ばい圏内の動き

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比14.5%増と5か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が15.3%増、トラックが9.8%増、バスが14.7%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが29.4%増、海外向けは4.9%減となった。また、二輪車生産台数は、16.3%増となり、5か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、受注・生産が全体として横ばい圏内の動きとなっているが、人気車種を扱う先では堅調に推移している先もみられる。エネルギー関連のコストが上昇する一方で、納入価格は定期的な値下げ要請があり、採算は厳しい状況にある。



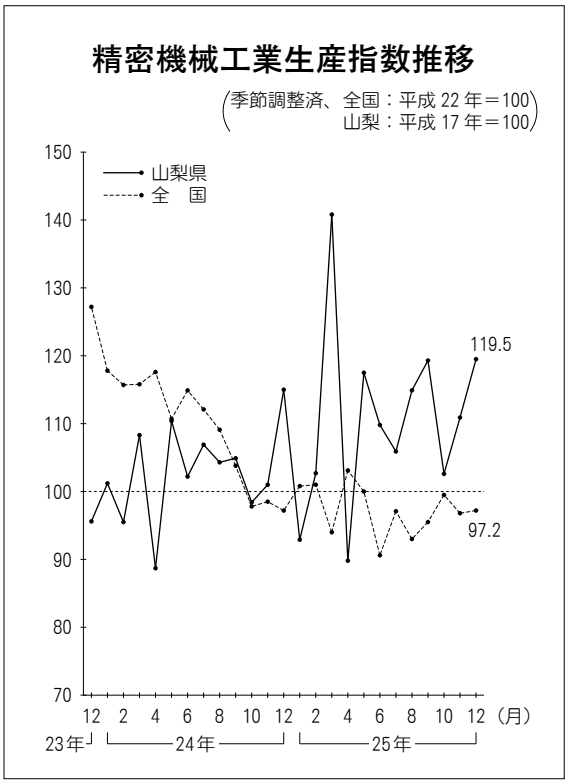
精密機械

光ピックアップレンズが堅調を維持

カメラ部品は、受注・生産が横ばい乃至減少傾向にある。背景に、スマートフォンの台頭に伴いデジタルカメラ市場が縮小していることに加えて、海外市場における販売が力強さを欠くなかで、一部の部品について在庫調整の動きが続いていることが挙げられる。

光ピックアップレンズは、汎用品を中心に生産の海外シフトが進んでいるなか、ブルーレイディスク向けなど高精度な加工が要求される部品の受注を取り込み、堅調を維持している先がみられる。

医療関連機器は、受注・生産が安定的に推移している。



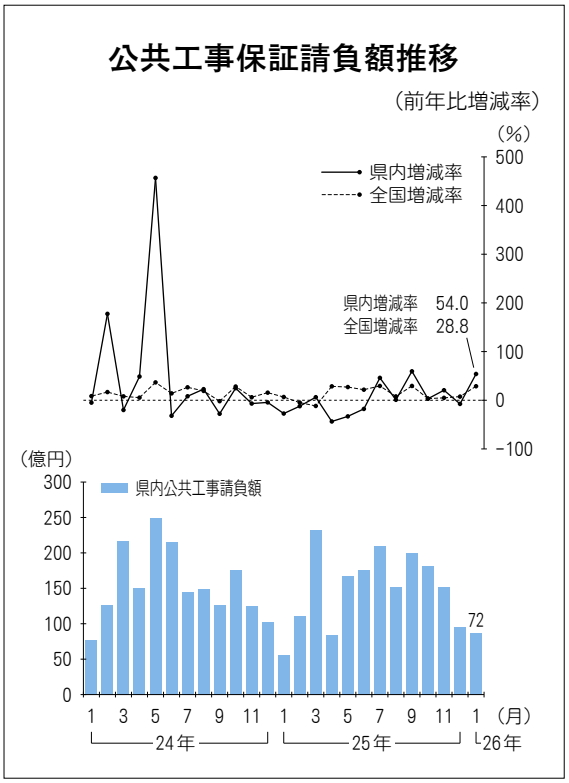
建設

住宅改修など小規模工事の引き合いが増加

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は71億89百万円、前年同月比54.0％増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比20.5％増）、県（同39.8％増）、市町村（同52.1％増）とも増加した。なお、平成25年度の累計(25年4月～26年1月)は1,251億36百万円で、前年度を0.6％上回っている。

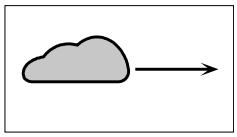
民間工事は、消費税増税前の駆け込み需要から総じて増加傾向。医療・介護関連施設や店舗等の新改築が引き続き堅調なほか、住宅の改修など小規模工事の引き合いも増加。

なお、大雪の影響で除雪作業に追われたことから、工期の遅れを懸念する声が聞かれる。



「東日本建設業保証㈱」

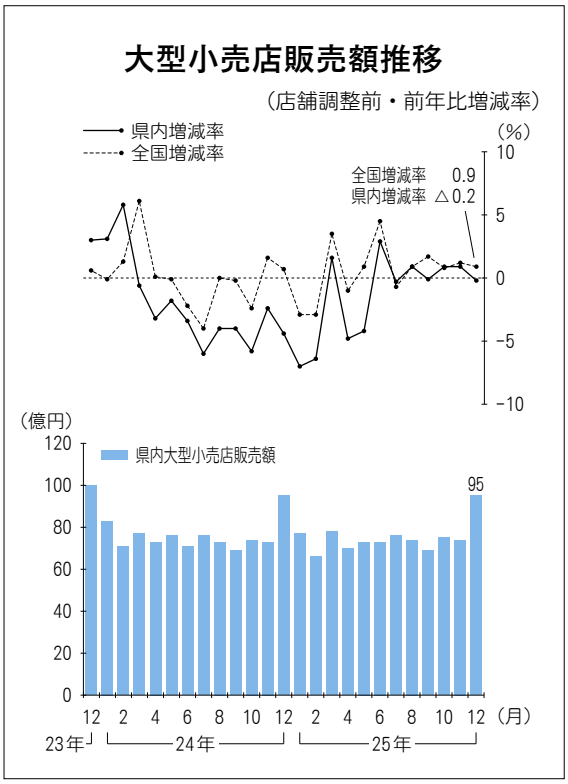
商 業



記録的な大雪の影響で明暗

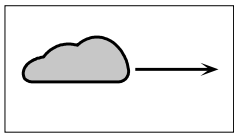
1月～2月の商況は、消費税増税前の駆け込み需要が広範にみられるなか前半は好調に推移した。後半は記録的な大雪の影響で食料品の需要が大幅に拡大した反面、不要不急品は低調に止まるなど明暗の分かれる結果となった。

品目別にみると、家電品は、ウィンドウズXPのサポート期間終了に伴いパソコンの買い替え需要が旺盛なほか、白物家電も好調が継続。衣料品は、初売りやクリアランスセールが前年を上回ったものの、春物は伸び悩み。食料品は、価格が高くても質の良い商品を求める動きが散見。その他の品目は、スコップや長靴など除雪用品の需要が急増し品薄に。



「経済産業省」

観 光

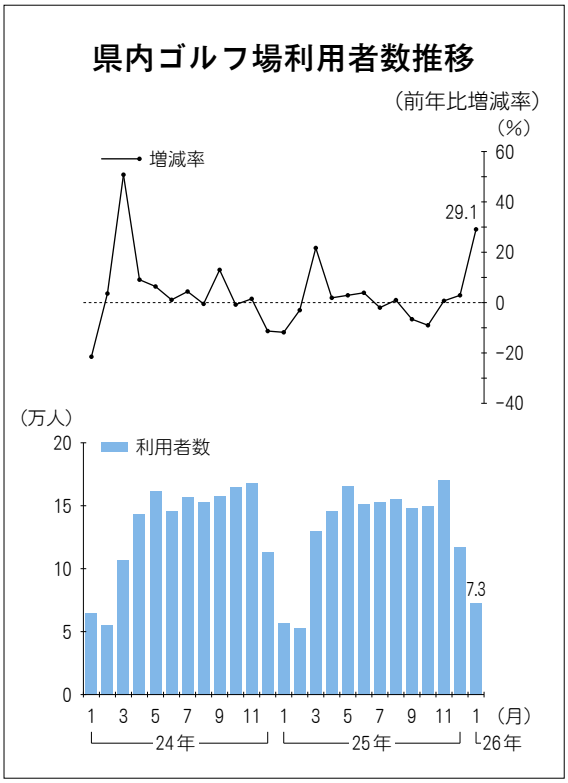


2月の入込みは大雪の影響で大幅減少の見込み

1月の県内観光は、好天に恵まれ、笹子トンネル崩落事故直後の昨年と比べ入込みが増加した先が目立つ。

地域別にみると、湯村温泉は、企業研修や学会利用が堅調で宴会需要も回復傾向。石和、下部の両温泉は、個人客が減少した反面団体客は増加。河口湖は、国内外客を問わず好調が継続。宿泊単価は、競争激化や季節限定の低価格プランの利用増加で、低下傾向。

なお、記録的な大雪のため、宿泊施設で予約の取り消しが相次いだほか、各種イベントも中止を余儀なくされるなど、2月の入込みは大幅な減少となる見込み。



「県税務課」

県内経済トピックス
（２月を中心として）

■ 昨年の住宅着工戸数、３年ぶりに増加

国土交通省は、1月31日、平成25年の年間住宅着工戸数を発表した。

これによると、山梨県の着工戸数は5,158戸で、景況感の回復と消費税増税前の駆け込み需要から前年比20.3％と3年ぶりに増加し、平成20年以来の高水準となった。利用関係別でみると、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅のすべてで増加した。

なお、全国の着工戸数は前年比11.0％増の980,025戸で、4年連続の増加となっている。

■ 県外からの移住者増加で経済効果は585億円

山梨県は、2月5日、県外からの移住者増加による経済波及効果を試算し、今後20年間で約585億円の効果が見込まれると発表した。

これによると、20年間で1,170世帯が県内に移住すると算出され、そのうち4割が「60歳夫婦で2地域居住、65歳で定住」、6割が「40歳（配偶者、子ども2人）で移住」との条件で推計された。また、受け入れる市町村の収入から支出を差し引いた収支は、20年で8億2千万円増えると見込む。

■ 梨北米が２年連続特Ａ評価に

日本穀物検定協会は、13日、2013年産の米の食味ランキングを発表した。このなかで、JA梨北の管轄地域内で収穫されたコシヒカリ（通称梨北米コシヒカリ）が、2年連続で最高ランクの特Ａ評価を受けた。

審査は、炊飯した白米を実際に試食し、見た目や味、香りなど6項目を評価する。出品された全国131産地品種のうち、特Ａ評価には新潟・魚沼地区のコシヒカリや秋田・県南地区のあきたこまちなど38品種が選定された。

■ 雪害の補正予算66億円が可決

山梨県は、27日、大雪被害対策費として66億1,941万円を増額する一般会計補正予算案を県議会に提出し、即日可決された。

補正予算には、県管理道路の除排雪経費52億円をはじめ、倒壊したビニールハウスの撤去費用全額補助など農家への支援策13億3千万円のほか、個人住宅の復旧支援貸付金、県立高校の施設復旧費などが盛り込まれている。また、雪による被害を受けた中小企業者向けに「雪害対策緊急融資」も創設された。

■ 求人倍率、0.9倍台を回復

山梨労働局は、28日、1月の県内有効求人倍率（季節調整値）が0.94倍で、前月から0.05ポイント上昇したと発表した。雇用環境の改善が続くなか、0.9倍台を回復するのは5年6か月ぶりとなった。また、正社員の有効求人倍率も0.02ポイント上昇の0.52倍と、緩やかながら改善傾向が続いている。

ただし、2月は記録的な大雪で求人数が大幅に落ち込んでおり、雇用情勢に与える影響を危惧する声が聞かれる。

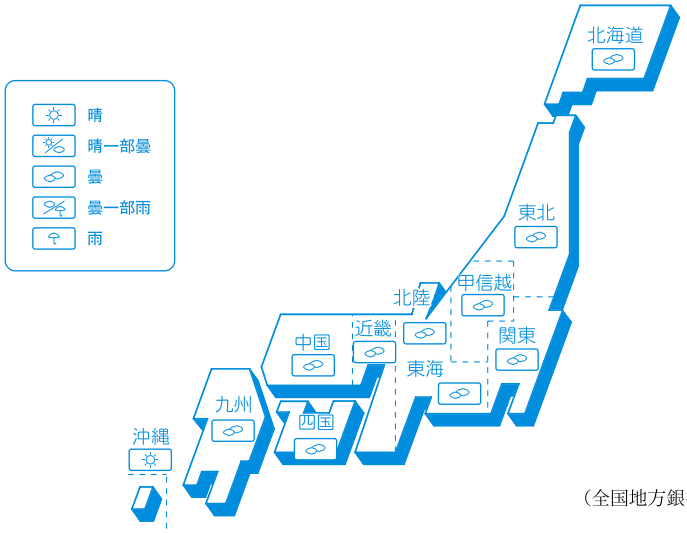
■ 国文祭開催に伴う経済効果は243億円

山梨県は、28日、昨年開催した「第28回国民文化祭・やまなし2013」（愛称：富士の国やまなし国文祭）の経済波及効果を発表した。

県や市町村が主催した事業の費用や、来場者、出演者などへのアンケート調査をもとに算出した経済波及効果は243億28百万円と推計された。県は、通年開催のメリットが発揮されたことから、開催事業費13億97百万円に対して17.4倍と高い費用対効果をあげることができたとしている。

全国各地の動向

～緩やかに回復している～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道** … 百貨店販売、スーパー販売、乗用車販売いずれも好調。観光が外国人客の入込が増え、回復。
- **東北、関東、東海** … 米国向けの輸送機械の輸出、および鉄鋼、輸送機械の生産が増加。
- **甲信越** … 住宅建築が増加。大型小売店販売も高額商品、家電品が売れ行き好調。
- **北陸** … 公共工事は北陸新幹線関連工事に伴い持ち直し。生産は医薬品が高水準を持続。
- **近畿** … 設備投資は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動き。
- **中国** … 鉄鋼、自動車、化学製品の輸出、および自動車、石油製品の生産が増加。
- **四国** … 金属製品、プラスチック製品の生産水準が上昇。大型小売店販売も食料品、高額商品が売れ行き好調。
- **九州** … 乗用車販売、および自動車、電気機械の輸出が増加。
- **沖縄** … 観光が中国、韓国からの外国人客の入込が増え、回復。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況	12月	1月	2月
景況判断：緩やかに回復している	70.3	69.5	75.8
景況見通し：緩やかな回復が続く	72.2	69.0	64.3
個人消費：消費税率引上げに伴う駆込み需要から、百貨店販売、乗用車販売ともに売れ行き好調となるなど、底固い動き	62.5	65.6	70.3
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、引続き堅調	69.5	69.5	66.4
設備投資：製造業、非製造業ともに持ち直しの動き	60.2	61.7	62.5
公共工事：件数ベース、金額ベースともに前年並みとなるなど、堅調	71.1	64.8	61.7
輸出：鉄鋼、米国向けの自動車を中心に増加	64.4	66.3	61.5
生産活動：鉄鋼、輸送機械を中心に持ち直しが続いている	53.9	62.5	60.9
観光：温泉地、観光地の入込客が好調	62.5	61.6	60.7
雇用情勢：新規求人数が増えるなど、緩やかな持ち直し	69.5	66.4	67.2

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7											21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	96.8	△0.2	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	90.2	△7.7	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	89.8	0.6	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	91.2	2.8	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	87.9	1.7	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	86.6	8.0	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	89.1	8.8	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	91.2	9.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6							p78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年					97.0	△0.8			100.0	0.4	197,773	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 1	127,445	△0.2	33,837	1.4	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	127,412	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	127,339	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	127,336	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	127,263	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	p127,300	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	p127,290	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	p127,270	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	p127,220	△0.2	41,099	21.5	p104.1	10.6	21,492	3.4	100.7	1.4	p17,135	0.8	294	27.5	264	28.2	204	32.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年計は年度計　（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2																
2013. 1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.36	0.80	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.15	0.82	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.16	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.23	0.77	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.33	0.80	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.25	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	p590,498	2.4	p20.7	19.0	p151,004	0.9	2,786	0.9	4,087	30.0	1.31	0.88	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9									4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0														
2013. 1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.49	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.8
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.47	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.50	0.95	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.59	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.56	1.00	249	4.0
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.64	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3							577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1			40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5			10,855	△10.5	27,823	△27.4				
2013. 1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5				
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年計は年度計　　（注2）年計は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

香港からの訪日客、年間約75万人と過去最高を更新

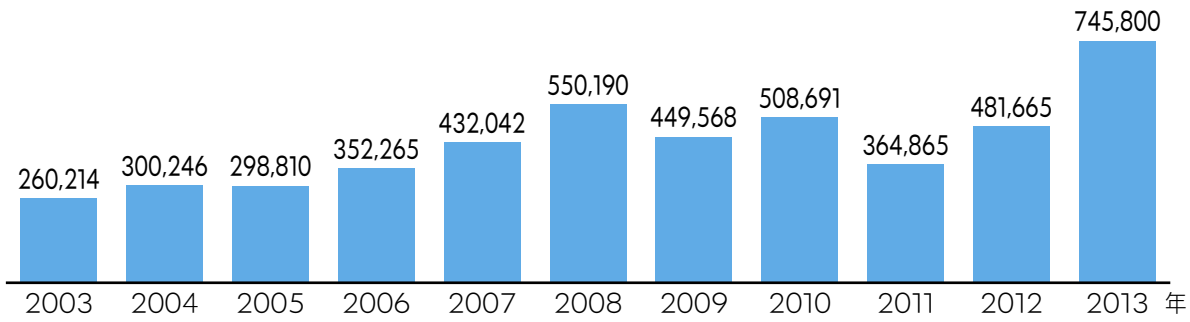
2013年、香港から日本を訪れた旅行客が約75万人（対前年比55%増）に達し、過去最高を記録しました。香港の人口は約720万人ですので、単純計算で10人に1人が日本を訪れたことになり、人口対比での訪日客数は他国と比べて突出しています。また、本年1月まで12か月連続で月毎の訪日客数が過去最高を更新し続けています。こうした急増の要因としては、アベノミクスによる大幅な円安、尖閣問題や放射能懸念の鎮静化、格安航空（LCC）の就航増加などが挙げられます。そのうえ、日本政府観光局（JNTO）などが旗振り役となって進めている「ビジットジャパン」事業、地方公共団体等による誘客キャンペーンも見逃すことができません。

JNTOの調査によると、香港人が旅行先として日本に興味を抱いたきっかけの1位は「日本食」の66.8%でした。以下、「日本製品」「映画やテレビ」と続いています。また、日本での最も興味のある活動では、1位が「食事」の75%、以下「ショッピング」「自然の観光」「温泉」となっています。こうした点を踏まえて、JNTOは、昨年香港において「和味拉麺祭」（日本ラーメン祭り）を開催し1万6千人を集客しました。今年も「日本隠世美食展」（日本のご当地グルメを紹介するイベント）を企画し、観光PRと訪日需要を喚起する方針です。

なお、鳥取県では、香港の大手旅行会社の社長を「鳥取県国際観光大使」に委嘱・タイアップし、鳥取砂丘とゲゲゲの鬼太郎列車をテーマに受入体制を整え、近県との連携を図りつつ、チャーター便による集客で成果をあげています。

香港経済新聞によると、今年の香港人の海外旅行予定先アンケートでも、日本が43%と2位以下を大きく引き離してトップとなっています。東京に隣接し、外国人観光客のゴールデンルートと呼ばれる世界遺産富士山を擁する山梨は、ほかにも名峰、温泉、ワイン、果実、宝飾、織物、グルメなど、秀でる観光資源に事欠きません。リピーターが多く、日本好きの香港人をいかに継続して山梨へ呼び込むのか。その取組みは、今後増加が見込まれるASEANからの誘客にもつながるものであり、知恵を出し合っていきたいものです。

香港からの訪日客数推移（人）



発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています

世界遺産 ～美しい富士山を未来へ～